

(様式5)

誓 約 書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地
団体名
代表者名 印
生年月日 年 月 日 (性別)

令和8年2月24日付けで公告のありました「令和8年度宮崎県子ども・若者総合相談センター運營業務」の委託に関する企画提案募集に応募するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

- (1) ヤングケアラー、ニート、ひきこもり、不登校等社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者及びその家族等の支援に取り組んだ実績がある者又は提案時点において取り組んでいる者であること。
- (2) 宮崎県内に主たる事務所又は活動拠点を有しており、本業務の実施に当たって、県の求めに応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。
- (5) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- (6) 県税に未納がないこと。
- (7) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- (8) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。